

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	1,233,126	1,137,779	2,428,748
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	68,609	68,920	56,438
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	32,807	188,220	27,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,326	159,509	12,892
純資産額 (千円)	3,123,033	2,952,332	3,111,661
総資産額 (千円)	3,796,722	3,546,260	3,672,705
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	2.22	12.76	1.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.22	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	83.3	84.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,611	33,548	136,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,505	29,188	97,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,347	18,813	16,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,678,015	2,463,201	2,544,752

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.75	10.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第18期及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となる一方で、資源価格の高騰や円安による物価上昇等の影響が懸念される状況となっております。

世界経済におきましても、世界的な金融引き締め政策の継続、中国の景気回復遅れに加えて、ウクライナ及び中東情勢の地政学リスクによる影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」の低迷を主因として、1,137,779千円（前年同四半期比7.7%減）となりました。利益につきましては、売上高減少と子会社において売上原価が増加した影響により、販売費及び一般管理費は減少したものの、営業損益は75,369千円（前年同四半期は57,738千円の利益）の損失、経常損益は68,920千円（前年同四半期は68,609千円の利益）の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は、子会社ののれんについて減損処理を行った結果、188,220千円の損失（前年同四半期は32,807千円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」を報告セグメントへ記載する方法に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、他サービスとの連携を進めて、店舗がより使いやすいシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、無料会員の獲得率向上に向けたサイト改修、および元正会員の対する販売の強化などに注力いたしました。しかしながら、検索サイトのアルゴリズム変更に対する対応遅れに加えて、受注の減少と解約抑制に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は314,436店舗、有料店舗会員数は15,099店舗（前連結会計年度末比1,343店舗減少）となり、売上高は減少いたしました。

また、専門業者（遺品整理、片付け等）のマッチング・サイトを運営するオコマリ株式会社につきましては、売上高は大口取引先からの紹介案件が低調に推移して減収となり、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、利益も厳しい結果となりました。

これらの結果、インターネットメディア事業の売上高は716,110千円（前年同四半期比16.1%減）となりました。セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高減少の影響により92千円の損失（前年同四半期は113,969千円の利益）となりました。

#### （DXソリューション事業）

売上高につきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.を活用したオフショア開発事業は伸び悩んだものの、ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECHIはWeb広告が好調で、Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどを展開している株式会社イー・ネットワークスも増収を維持いたしました。利益につきましては、売上原価の増加が大きかったことに加えて、社員数の増加により販売費及び一般管理費の負担も増加した結果、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は400,930千円（前年同四半期比12.6%増）、セグメント損失は43,982千円（前年同四半期はセグメント損失37,520千円）となりました。

(HRソリューション事業)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職環境は依然として厳しい中、引き続き求職者登録数の減少などの影響を受けました。

この結果、HRソリューション事業の売上高は29,285千円(前年同四半期比32.8%減)、セグメント損失は販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、5,159千円(前年同四半期はセグメント利益3,831千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126,444千円減少し、3,546,260千円となりました。

これは主に、有価証券の増加(前連結会計年度末比100,000千円増)及び、売掛金の増加(前連結会計年度末比29,031千円増)等がありましたが、無形固定資産の減少(前連結会計年度末比95,254千円減)、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比64,150千円減)、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比60,810千円減)及び、流動資産その他の減少(前連結会計年度末比31,954千円減)等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32,884千円増加し、593,928千円となりました。

これは主に、長期借入金の減少(前連結会計年度末比18,185千円減)等がありましたが、固定負債その他の増加(前連結会計年度末比31,553千円増)及び、流動負債その他の増加(前連結会計年度末比19,734千円増)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ159,329千円減少し、2,952,332千円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度比27,045千円増)等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比188,220千円減)等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ81,550千円減少し、2,463,201千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、33,548千円（前年同四半期は、118,611千円の収入）となりました。

これは主に、減損損失92,888千円、法人税等の還付額28,746千円、未払費用の増加額20,524千円、その他の増加額13,190千円、貸倒引当金の増加額7,743千円の収入要因及び、税金等調整前四半期純損失161,809千円、売上債権の増加額23,961千円、前払費用の増加額13,448千円の支出要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、29,188千円（前年同四半期は、45,505千円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入176,900千円があった一方で、定期預金の預入による支出197,640千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、18,813千円（前年同四半期は、7,347千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出18,370千円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,179,900	15,179,900	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,179,900	15,179,900		

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注)	6,000	15,179,900	90	649,089	90	629,089

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.38
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	16.23
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.70
高島 昭雄	東京都品川区	999,500	6.77
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	398,300	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目-2-10号	181,200	1.23
縣 弘子	東京都杉並区	169,400	1.15
伊東 健彦	静岡県浜松市中央区	155,000	1.05
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	138,900	0.94
計		10,308,000	69.87

(注) 2024年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SBIキャピタル株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が2024年3月8日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社SBI証券については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,431,700	9.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	117,300	0.77

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,750,700	147,507	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	15,179,900		
総株主の議決権		147,507	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Bloomによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,692	2,299,881
売掛金	160,353	189,385
契約資産	14,731	11,965
有価証券	400,000	500,000
仕掛品	59	253
貯蔵品	3,267	2,962
その他	81,649	49,694
貸倒引当金	19,291	23,891
流動資産合計	3,001,462	3,030,249
固定資産		
有形固定資産	46,367	45,191
無形固定資産	102,605	7,350
投資その他の資産		
投資有価証券	344,568	280,417
その他	179,930	188,421
貸倒引当金	2,226	5,370
投資その他の資産合計	522,271	463,468
固定資産合計	671,243	516,010
資産合計	3,672,705	3,546,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,798	17,612
1年内返済予定の長期借入金	37,695	37,510
未払金	155,251	152,801
未払法人税等	11,215	13,376
役員賞与引当金	166	41
賞与引当金	7,164	4,222
ポイント引当金	4,294	3,786
その他	100,896	120,630
流動負債合計	330,482	349,981
固定負債		
長期借入金	186,814	168,629
資産除去債務	36,512	36,529
その他	7,234	38,788
固定負債合計	230,561	243,946
負債合計	561,043	593,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,999	649,089
資本剰余金	629,981	630,071
利益剰余金	1,834,009	1,645,789
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,012,803	2,824,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,173	63,218
為替換算調整勘定	62,684	64,350
その他の包括利益累計額合計	98,858	127,568
純資産合計	3,111,661	2,952,332
負債純資産合計	3,672,705	3,546,260

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	1,233,126	1,137,779
売上原価	303,316	374,986
売上総利益	929,810	762,793
販売費及び一般管理費	1 872,071	1 838,162
営業利益又は営業損失( )	57,738	75,369
営業外収益		
受取利息	5,258	8,599
その他	21,490	3,266
営業外収益合計	26,748	11,865
営業外費用		
支払利息	794	1,445
貸倒引当金繰入額	8,514	-
貸倒損失	3,091	9
投資事業組合運用損	3,330	3,134
その他	144	827
営業外費用合計	15,876	5,416
経常利益又は経常損失( )	68,609	68,920
特別利益		
新株予約権戻入益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	-	2 92,888
特別損失合計	0	92,888
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	68,651	161,809
法人税、住民税及び事業税	37,049	8,709
法人税等調整額	1,205	17,701
法人税等合計	35,843	26,411
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,807	188,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	32,807	188,220

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,807	188,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	27,045
為替換算調整勘定	8,362	1,665
その他の包括利益合計	8,480	28,710
四半期包括利益	24,326	159,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,326	159,509

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	68,651	161,809
減価償却費	5,533	5,673
減損損失	-	92,888
のれん償却額	15,466	7,663
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,832	7,743
役員賞与引当金の増減額( は減少)	118	125
賞与引当金の増減額( は減少)	1,594	2,941
ポイント引当金の増減額( は減少)	320	508
受取利息	5,258	8,599
支払利息	794	1,445
有形固定資産除却損	0	-
投資事業組合運用損益( は益)	3,330	3,134
売上債権の増減額( は増加)	21,122	23,961
契約資産の増減額( は増加)	347	2,766
棚卸資産の増減額( は増加)	213	112
前払費用の増減額( は増加)	1,880	13,448
仕入債務の増減額( は減少)	5,067	3,814
未払金の増減額( は減少)	89,295	2,911
未払費用の増減額( は減少)	7,995	20,524
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	44	363
預り金の増減額( は減少)	2,419	225
未払消費税等の増減額( は減少)	3,753	1,569
未収消費税の増減額( は増加)	-	4,391
その他	23,837	13,190
小計	168,566	58,307
利息及び配当金の受取額	5,319	3,752
利息の支払額	796	1,478
法人税等の支払額	54,477	6,259
法人税等の還付額	-	28,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,611	33,548

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,059	1,698
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	21,691	-
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
敷金の差入による支出	88	-
定期預金の預入による支出	149,640	197,640
定期預金の払戻による収入	115,420	176,900
長期貸付金の回収による収入	1,759	-
事業譲受による支出	-	5,720
その他	805	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,505	29,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,792	18,370
株式の発行による収入	-	180
その他	555	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,347	18,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,238	81,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,777	2,544,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,678,015	2,463,201

【注記事項】

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について株主であることを主張する旨の訴訟が提起されておりましたが、2024年2月9日に棄却となり、勝訴いたしました。当該判決を受け、2024年2月19日に元株主から控訴が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参りません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越限度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	850,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与手当	243,662千円	242,562千円
役員賞与引当金繰入額	170千円	125千円
賞与引当金繰入額	1,312千円	1,516千円
広告宣伝費	200,434千円	186,835千円
貸倒引当金繰入額	9,396千円	16,657千円
ポイント引当金繰入額	1,855千円	3,369千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区 (オコマリ株式会社)	その他	のれん	92,888千円

当社グループは、主として事業セグメントの区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

オコマリ株式会社において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、事業の不確実性を考慮した結果、将来キャッシュ・フローが見込めないとし、零と評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	2,457,565千円	2,299,881千円
有価証券	400,000 "	400,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	179,550 "	236,680 "
現金及び現金同等物	2,678,015千円	2,463,201千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	853,985	336,744	42,396	1,233,126	-	1,233,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,265	1,200	20,465	20,465	-
計	853,985	356,009	43,596	1,253,591	20,465	1,233,126
セグメント利益又は損 失( )	113,969	37,520	3,831	80,280	22,542	57,738

(注) 1. セグメント利益の調整額 22,542千円には、セグメント間取引消去10,885千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 33,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	716,110	392,983	28,685	1,137,779	-	1,137,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,947	600	8,547	8,547	-
計	716,110	400,930	29,285	1,146,327	8,547	1,137,779
セグメント損失( )	92	43,982	5,159	49,234	26,134	75,369

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 26,134千円には、セグメント間取引消去8,298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 34,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「インターネットメディア事業」セグメントにおいて、オコマリ株式会社に係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、92,888千円を減損損失として計上いたしました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としておりました「HRソリューション事業」の量的な重要性が増したため、報告セグメントへ記載する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	
一時点で移転される財又はサービス	49,145	-	42,396	91,542
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	804,839	336,744	-	1,141,583
顧客との契約から生じる収益	853,985	336,744	42,396	1,233,126
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	853,985	336,744	42,396	1,233,126

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	HRソリュー ション事業	
一時点で移転される財又はサービス	45,688	-	28,685	74,374
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	670,422	392,983	-	1,063,405
顧客との契約から生じる収益	716,110	392,983	28,685	1,137,779
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	716,110	392,983	28,685	1,137,779

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	2円22銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	32,807	188,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株主に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	32,807	188,220
普通株式の期中平均株式数(株)	14,745,542	14,748,894
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,700	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

監査法人Bloom  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋嵩弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。